

これまででは、複数の大学で非常勤講師として学部生を対象とした工学関係の座学、または実験の授業を担当してきましたが、前年度から拓殖大学で学部生、および院生の授業を担当している。授業は、一般的

な形態の座学、工学系の実験、研究室における学部生と修士に対する研究指導である。非常勤講師のときに担当していた座学でもそうであったが、現在担当している座学の授業でも図や式を多用して物理現象を説明し、考え方や式の使い方、意味などを主に教えている。

非常勤講師として大学で座学の授業を担当し始めた頃は、その日に教える内容を学生に全て伝えられるかということに気を取られてしまっていた。そのため、学生がついてきているかどうかを考えず、授業時間が残り少なくなれば説明する内容を黒板に書いてすぐ早口で話してしまったり、学生が問題を解くために考える時間を十分に確保できなかつたりすることが多々あり、よく理解できる分かりやすい授業とはいえない状態であった。この状態を改善し、学生が理解しやすい授業にする方法を模

私の授業実践

教育現場の最前線から

理解を深める授業構成の模索

西川 佳男 ● 拓殖大学工学部助教

に黒板で授業をする期間の二つに分け、それぞれについて、理解しやすいかどうかという授業に対する評価を、授業時間外に学生に聞いてみたことがある。

スライドを使用して授業を行った期間では、配付する資料の一部を穴埋め形式にしてもしなくても「スライドの内容が資料として配られるため、説明を聞くだけの時間が多くなり、集中力が途切れて聞き逃す場合や眠る場合がある」という意見や、「表示されているスライドの内容を理解し終える前に、次のスライドが表示されて説明が始まってしまいうので、授業についていけなくなる」という意見があった。1枚のスライドに表示できる内容は黒板に比べると少ないため、計算過程などを説明する場合はスライドを何枚も表示する必要があるので、スライドを替える前に次の説明をして大丈夫か否かを確認する

索する中で、図や式を多用する座学にはスライドと黒板のどちらを使うべきか考えたことがある。そこで、資料としてスライドの内容を学生に配付し、スライドで授業をする授業期間と、資料は配付せず

ようにしたり、寝てしまう学生の対策のために、普段の授業よりも学生への問いかけを多くしてみたりしたこともあるが、学生が何かしら発言するまでに時間を要し、授業の進行が普段より遅くなりあわてたことがある。また、黒板の前の天井にスクリーンが備え付けられている教室で授業をしたときは、黒板がスクリーンで隠れてしまったため、スライドにない計算過程などについて学生から質問を受けると、スライドの投影を止めて黒板が見える状態になってから板書して説明し、再度スライドを映す準備をする必要がある、授業内容とは関係ないところで時間を取られてしまうことがあった。このようなことから、スライドだけで授業を行うのは効率が悪く、黒板も併用する必要があると確信する結果となり、学生がよく理解できる分かりやすい授業構成とはならなかった。

黒板を使用して授業を行った期間では「図や式を書くのが面倒だが、書きながら式の流れを追うので、授業中にある程度理解しやすい」という意見や、「黒板の内容を書き写しているときに説明をされても、聞き逃して分かんなくなる」、「黒板の字が小さくて見えにくい時がある」という意見があった。こうした学生の意見を踏まえ、まず説明する内容を字の大きさに気を付けながら板書し、

学生がノートに写す時間を確保した。次に、板書した内容を学生が写している間は机の間を歩き回り、眠っている学生がいたら起こし、写していない学生には理解できなかつたか話しかけ、大部分の学生の手が止まってから板書した内容を説明するようにした。説明を終えたら、まだ書いている学生がいなかったかを確認した後板書した内容を消し、次の内容を板書していく。これを繰り返す、きりがよいところまで説明したら、内容を理解させるために問題を解かせるようにした。このような形態に授業構成を変えたことにより、最初に教えようと思っていた内容をシラバスに沿った形で大幅に削る必要はあったものの、学生から特に意見が出ることはなかった。

このような経験から、現在、座学では黒板を使った授業を行っている。また、このときに改善した方法よりもさらに学生が理解できるようにするため、最初に前回の授業内容について簡単に触れ、これから説明する授業内容との関連性について話をした後授業に入るようにしたり、問題を解かせる場合には学生の間を歩き回り、手が止まっている学生に解答のヒントを与えたりしている。

今後も、学生がよく理解できるように分かりやすい授業を目指して授業構成を改善していきたいと思っている。

地域で学び、地域を学ぶ —— 「共」の実践から学びの改革へ

志藤 修史 ● 大谷大学社会学部長、教授

はじめに

大谷大学の歴史は、江戸時代前期の1665年、京都東本願寺内に設置された僧侶の研究教育機関「学寮」に遡ることができる。直接的には1901年に初代学長の清沢満之が東京・巢鴨に「真宗大学」を開校したことに始まる。1913年に真宗大学は現在の京都市北区小山の地に移転し、1922年には「大学令」により文学部の単科大学「大谷大学」として認可を受ける。以降、仏教精神に基づく人間教育の大学であることを柱に教育研究活動を継続する。一方大学をめぐる社会状況の変化に対応し、さらなる教育研究の拡充に向けて学科の開設・改編を進めた。2010年度に「教育・心理学科」を新たに開設したことにより、文学部

1学部9学科体制にまで拡大。しかし、こうした度重なる学科改編の結果、学内で実施されている幅広い教育活動が外部から理解されにくくなってきた。同時に、より実践的な学修形態が積極的に導入され、新しい形の教育が展開される中、文学部のカリキュラム編成では包摂しきれない履修形態が散見されるようになった。これらの課題を解消しつつ、今日、大学に求められている地域への貢献、教育効果の向上や学生への有益性を考え、2018年度に社会学科を「社会学部」として独立させ、「コミュニティデザイン学科」と「現代社会学科」の2学科を配し、専門分野にふさわしい教育体制の充実を図った。

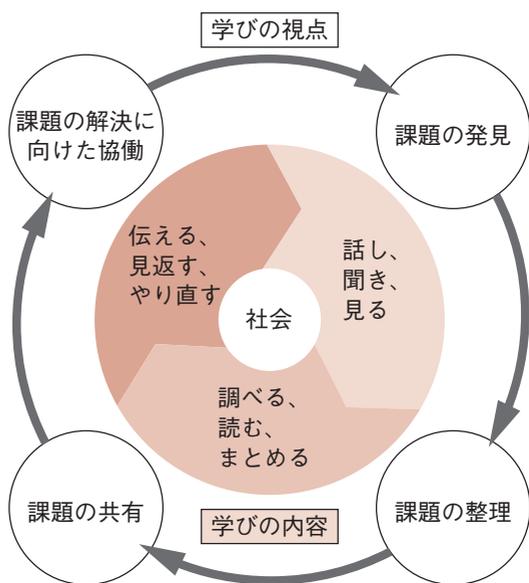
1 社会学部の教育の特質

(1) 地域に飛び込み実践的学びを広げる

——プロジェクト型カリキュラムの実施

社会学部の教育内容の特徴は、教室で学んだ学問的な知識・技能を地域社会の諸課題を解決するための実践的な活動に生かすこと。また、実践を通じて地域課題の解決に有用な思考方法、知識、技術を学ぶことである。そしてこの二つの循環を通して、市民的责任や社会的役割を理解することをねらいとしている。具体的には、教員と学生に加えて、具体的な課題の発生源であり、また解決の現場である地域や、そこで活動する諸団体および個人との関わりや連携を前提とする「プロジェクト」型と称するカリキュラムである。

これは、地域（ゾーン）を軸に、地域・フィールドに向きながら、そこで具体的な課題やテーマを設定し、「話し、聞き、見る」こと、「調べる、読む、まとめる」こと、「伝える、見返す、やり直す」ことの三つの循環からなる内容を、「課題の発見」「課題の整理」「課題の共有」「課題の解決に向けた協働」という視点から進める構造を持つ教育プログラムとしている（図



図表1 プロジェクトにおける実践的学びの循環

表1参照)。

いくつか具体的なプロジェクトを紹介するならば、大学周辺地域に暮らす住民のヒストリーの聞き取りと記録を学ぶためのプロジェクト(初年次導入教育)、京都の伝統的な祭りである「祇園祭」における屋台ゴミなどの減量を目指し、リサイクル食器の使用を進めるプロジェクト(全学部向け開講)、大学に隣接して開局されたコミュニティFMにおけるローカル情報番組の

制作と発信を進めるプロジェクト、聞き取りによる多世代交流を通じた地域活性化を進めるプロジェクト、過疎高齢化の進む山間地域の地域団体と共同で進める、地域の暮らしの声の掘り起こしと交流の場作りをサポートするプロジェクト、社会福祉の事業者と地域住民との連携事業をサポートするプロジェクトなどである。

多くのプロジェクトは、既に文学部社会科学科の時代から実施しているものであるが、初年次導入教育のプロジェクトは新たに新学部において実施したものである。なお、これらプロジェクトの運営サポートは、大いに設置した地域連携室（通称「コミュ・ラボ」）にて実施する体制をとっている。

(2) 「コミュ・ラボ」による学びの支援

—— 地域と連携したプロジェクトの推進

本学におけるサービス・ラーニングは、2015年に設置した「コミュ・ラボ」のバックアップを軸に進めている。

「コミュ・ラボ」は、学生の学びと地域課題の解決のための実践を結び付ける本学の社会貢献窓口の一つであり、教育研究支援の学内組織である。「コミュ・ラ

ボ」ではカリキュラムの進行に必要な機材や機器、ミーティングスペースの提供や、地域との共同事業へのアドバイスを実施している。プロジェクトに関わる学生がいつでも集い、作業を進めることのできる空間であり、さまざまなトラブルが発生したときのアドバイスを受けることができる窓口でもある。現在は、プロジェクトに関わる教員と事務職員で組織する機構で運営している。

2 コミュニティデザイン学科および現代社会学科の特質

(1) コミュニティデザイン学科の二つのコース

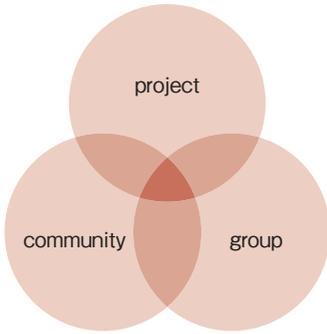
—— 「地域政策学コース」と「社会福祉学コース」

コミュニティデザイン学科の特徴は、初年次教育で設定されている「プロジェクト」型の実践研究科目を全員が履修した後、地域における課題解決の理論とスキルを学ぶ「地域政策学コース」または社会福祉の相談援助の専門職を目指す「社会福祉学コース」を選択するという点にある。

地域政策学コースにおける実践研究科目の進め方の基本は、「コミュニティベース（地域密着）」、「グルー

ベース（異なる学年が混在した集団的学習）、「プロジェクトベース（具体的な問題解決を地域組織などと共同連携して進める）」の三つをベースに置いた学びにある。

図表2は、前述したプロジェクトへの参加を基本とした「演習（ゼミ）」運営の考え方を示したものである。実践研究科目内で展開するプロジェクトでは、いづれも地域密着型の内容として進める。2年次と3年次の実践研究は基本的には2学年合同の少人数グループ単位で課題研究を進め、教員は複数のプロジェクトの進行管理を行うとともに、学生の研究および態度關心への関与を行う。これは、少人数によるグループディスカッションの活性化と、プロジェクト進行に対する学生の責任ある関与を担保する仕組みであり、かつ一過性の関係ではなく、継続的な関わりを維持すること



図表2 実践研究の3つの柱の概念図

により、経年の変化や先行研究の吸収を効果的に進める狙いがある。

地域との関係において、プロジェクトを進める際に重要なのは「信頼関係の構築」である。継続性と先行研究や実践を引き継ぎ、責任ある関与を行う。一方、単一の研究テーマが延々と継続されることは現実的には研究の陳腐化をもたらし、地域課題の解決に向けた生産的な研究のプラットフォームとしてはふさわしくない。そこで、プロジェクトの見直しや発展などの進行管理は、継続的に関わってきた学生であるSA（アシスタント）と、学内の研究支援組織「コミュ・ラボ」および教員が行う体制をとっている。

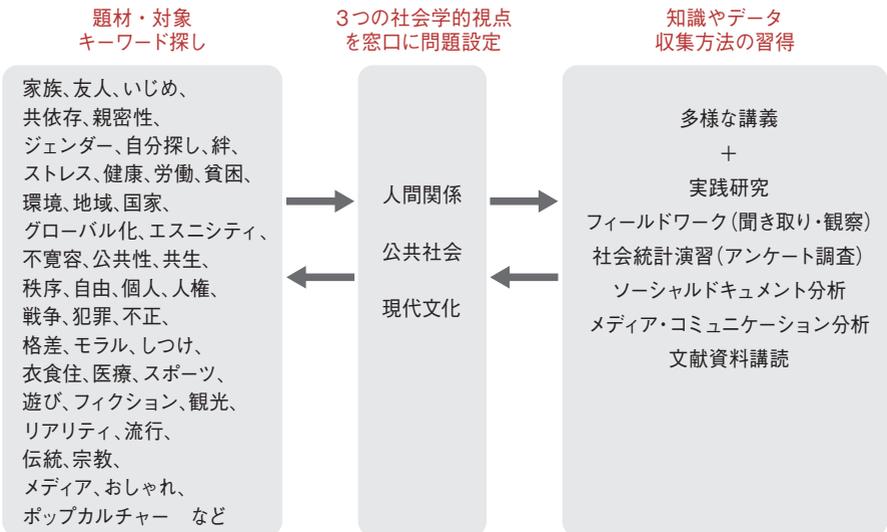
一方、社会福祉の相談援助の専門家であるソーシャルワーカーを目指す社会福祉学コースでは、1年次前期の「プロジェクト研究入門」は学科全体で共通の内容とするが、後期には社会福祉士を目指すための専門科目および演習科目を配置する。さらに、福祉現場におけるインターンシップの積極的活用や各種ボランティアを推奨し、また、社会福祉士の国家試験受験資格を取得する場合は180時間の相談援助技術現場実習などを通して実践内容への理解を深める。

(2) 「現代社会学科」——オーダーメイドのカリキュラムで深める社会学科的視点と方法

「現代社会学科」の特徴は、履修および履修指導にある。選択科目には、多様な知識を教授する講義科目群と、多様な探究方法を実践的に身に付ける実践研究科目群を配し、学生が自らの関心・資質・能力に応じて、主体的かつ系統的な履修科目選択ができるよう、履修指導体制を工夫している。具体的には、各学年必修の演習（ゼミ）を履修指導の拠点と位置付け、担当教員と学生とが適宜相談しながら履修計画を作成する体制をとる（図表3参照）。

担当教員と学生が今後、どのような題材を対象に探究を進めるかを定めた上で、担当教員はその題材について「視点」と「方法」の選択肢を提示する。「視点」は、「公共社会」「人間関係」「現代文化」の三つ。「公共社会」は、公共の秩序と個人の自由の対立・折り合いを掘り下げる視点、「人間関係」は家族や友人など対面的な人間関係・コミュニケーションと心理のメカニズムや病理に注目する視点、「現代文化」は現代文化の諸相と現代社会の構造や変動の関連に注目する視点である。「方法」は、フィールドワークや社会統計などさ

興味を持った題材から社会学科的探求へ



図表3 履修指導についての考え方

さまざまな社会調査の手法や、文献資料の収集分析による探究方法を提示。学生と教員が相談し、題材・視点・方法の組み合わせによる探究のイメージを固め、それぞれについての系統的な知識・技法の修得を目指すべく履修計画を作成する。つまり、学生の問題関心の深まりと広がりに応じた、オーダーメイドのカリキュラムを編成するという方法をとっていくこととなる。

3 相互敬愛を志に一生涯の教育を

大学の第3代学長に就任した佐々木月樵は、1925年の入学宣誓式で「大谷大学樹立の精神」という講演を行い、大谷大学が「宗教と教育」を両輪としつつ「仏教精神に基づく人格の陶冶」を使命とする大学であることを宣言し、その教育理念を、「本務遂行・相互敬愛・人格純真」の三モットーとして表現した。これは、「成すべき本務を遂行」し、「自ら純真なる人格を形成」し、「互いに敬い合いながら生きることのできる世界を構築」する人物の育成をもって大谷大学の使命とすることとした。

本学に全国から入学してくる学生は、いずれかの地域で暮らす生活者である。新たに船出した学部におい

て進んでいる教育内容は、自分の生まれ育った地域を学び直すことにもつながっている。今年、予想以上に多くの高校生が本学を受験したことに安堵しつつも、多くの卒業生から寄せられる教育内容への期待や、自らの生きる地域での実践に生かせる内容を共に学びたいとの声に喜びを感じている。これからも目指すべきは、互いに敬い合って生きることのできる地域づくりへの大学の積極的関与である。



わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

文明開化、産学協同、第四次産業革命へ

吉田 善一 ● 東洋大学理工学研究科長、理工学部教授、井上円了研究センター長

1 工学部の誕生

埼玉県にある東洋大学・川越キャンパスは28・5ヘクタール、東京ドーム6個分の広大なキャンパスである。

武蔵野の雑木林の東端に位置し、その面影を含む3分の1が緑地で、四季折々の表情が楽しみなキャンパスである。それを象徴するのが、運動場を里山に戻そうという「里山再生プロジェクト」であり、2014年に始まって、雑草すら生えない塩カルの大地にみるみる緑が芽吹き、2年弱で運動場は息を吹き返した。この活動は、東洋大学の創立者・井上円了博士（1858～1919）の言葉、「活動は天の理なり、勇進は天の意なり、奮闘は天の命なり」の実践ではなからうか。

教育者、哲学者、心理学者、脳科学者として広く社会

に活躍した円了博士は、いかに街並みや生活習慣が西洋風に変化しようと、人々が幽霊・妖怪・祟り・迷信などを信じている限り、真の文明開化はできないと考えた。

そこで、人の心に文明開化を起こすために、西洋哲学を駆使して合理的な議論を展開し、訓練を重ね、一方に偏らず、物事の表裏両面を見る目を養うことの必要性を庶民に説いてまわった。

1887年、円了博士は29歳の若さで私立哲学館（東洋大学の前身）を創設し



武蔵野の里山再生（川越キャンパス）

た。1949年には新制大学に移行し、白山キャンパスに文学部を設置。その後、経済学部（1950年）、法学部（1956年）、社会学部（1959年）、そして1961年には川越キャンパスに工学部を設置し、真の意味の総合大学となった。特に工学部は「産学協同」という光と水をたっぷり浴びて、武蔵野の東端に活力あふれる田畑が作られたのである。

「産学協同」は1906年、米国シンシナチ大学の工学部長シユナイダーが、実際的な能力を持つ技師を育成する目的で作上げた制度であり、工学部体験学習に単位を認定した。続いて、1909年にノースイースタン大学が産学協同教育を導入した。これらは、研究よりも教育における「産学協同」を強化したものであった。それに対して日本では、1960年代に「産学協同」という用語が使われ、主に研究面を対象としたものであった。しかし、産業界は、大学を質の高い労働力の供給源として期待していたものの、1970年代半ばまでは、学生紛争や中教審への反発など政治的要因によって、大学と産業界は離れた存在であった。

この逆風の中、1961年、東洋大学工学部はまさに「産学協同」を基本理念として、初代工学部長となった大

越諄博士（機械工学科）の考える理想的技術者教育を目指し、これに共鳴し協力する教授陣として電気工学科に山下英男、応用化学科に岡俊平、土木工学科に本間仁、建築学科に平山嵩の各博士を迎え、それぞれが理想的学科づくりに専念したのである。

当時は東洋大学が存立の危機に直面しており、工学部建設に対して文部省はなかなか認可をしなかった。そこで、政財界の大家であった渋沢敬三氏は、病床の身でありながら「東洋大学には何の関係もないが、この工学部を救うことは財界人としての責任と考え立ち上がった」と述べた。これに賛同した安田生命の竹村吉左衛門社長と日立製作所の倉田主税社長は、「財政的関係は責任を持って解決しよう」と決意した。そのほかにも多くの財界・産業界人が、「産学協同を基本理念とする工学部を見殺しにすることはできない」と後に続いた。

教職員と財界人が一丸となって、著名企業を中心に連日募金に廻り、この活動が財政困窮や教員間紛争など存続の危機に陥っていた大学を救い、ようやく工学部設立に至った。また、新しい出発はこれまでも増して日本の教育界に、東洋大学を特異な存在として認識させる結果となった。さらに、同様の考えを持って、工業技術研

研究会（現・工業技術研究所）が設置され、産学協同事業の窓口として業務を開始した。ここにおいて、日本の大学で初めて教育・研究の両面で産業界と提携した技術者育成の教育を実践したのである。

財界人が命を懸けてまでも動かされたのは、「産学協同」の旗印の下に高度な工学理論と技術応用力の涵養を目指したことであり、高度経済成長の途上にある当時の日本にとって必須の要件であった。この理想的理念は哲学となり、「活動は天の理なり、勇進は天の意なり、奮闘は天の命なり」として実践された。さらに1976年には、先進の工学系大学に先駆けて情報工学科が新設され、極めて順調に社会のニーズに応えながら、たえず新しい学問への精進が続けられた。

2 理系離れと工学部改革

時を経て、さらに社会ニーズに応える先進的な取り組みは、2001年のコンピュータシヨナル情報工学科と2005年の機能ロボティクス学科の新設へと続いた。しかし、その後の入学志願者の減少、学生満足度の低迷、原級留置率・退学率の増加など、少子化とともに若者の理系離れは全国的な傾向とはいえ、東洋大学工学部も例

外ではなかった。このようなときによりどころとなるのは「初心に帰れ」ということ、すなわち東洋大学および工学部の開学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」と「産学協同」に帰ることである。

2005年12月から、筆者は工学部再編に参加した。そこでは、受験生が急激に減ったコンピュータリ学科の再編が話し合われていた。新学部も視野に入れ、10年後を見据えて社会のニーズに応えるべき情報系学科はどうあるべきかを大局的に議論し、情報系を中心とした文理融合の方向性を見いだした。このような中で、志願者が伸びない機能ロボティクス学科も再編成するという案が出てきた。

2006年11月に、次期工学部長として、筆者は当時の学長や理事長などに工学部の改革案を説明した。そのとき、2009年度に工学部の学科を統合し、2012年度に文理融合の新学部を設置する二段階改革を提案した。しかし、理事長から「良いと思う案があるのならすぐに実行するように」との指示があり、前倒しで2009年度に新学部を開設することになった。

筆者は、工学部長になった2007年4月の学部長会議で工学部の改革案を説明した。その後、新工学部にバ

イオナノ、ロボット、地域学の縦割り副専攻を設けること、新たに設置する総合情報学部は1学科で複数専攻できる四つの系と決めた。それを基に、工学部教授会から理事会に、新工学部600名と総合情報学部360名、さらに総合情報学部の都心開設を提案した。このとき、総合情報学部の設置は了解されたが、開設の地またはキャンパスは理事会に任せることとなった。まず、工学部OB会の幹部に改革内容を説明し、理解と支援を得た。また、複数の学科構成案を作成し、外部シンクタンクから意見を得た。加えて、政財界、産業界、予備校、教育情報会社へのヒアリングも行った。そのときに印象的だったのは、「改革を頻繁に行っている大学は、良いイメージで世間に受け入れられる。改革といえば、昔は西の立命、東の東洋であったが、今は西の立命、東の法政に変わってきている」と言われたことにより、改革の重要性を再認識させられた。

2007年6月に工学部全教員にアンケートを行い、その内容を基に124名の教員と一対一で、指定した場所・時間に来てもらうのではなく、筆者がふらっと研究室に出かけて行って面談することにした。アンケート内容は、現在の研究と今後のイノベーション、現在担当し

ている授業と将来担当できる授業などであった。面談では、主に改革に対する意見や、どの学科に所属したいかという意向を聞いた。7月から10月までに全ての教員との面談を終えた。これにより、改革に対する手応えと貴重なアドバイスを得た。その際、印象的だったのは、定年直前の教員が筆者のために買って来たロックアイスを洗面器に入れ、その中で冷やしたジュースを出してくれたことである。このほかにも茶菓を出してくれる教員が多数あった。このことで、面談をやって良かったと思っただのと、筆者に対する優しさと新たな改革に対する高い期待を強く感じたのだ。

それまで棚上げにされていた総合情報学部の開設地は、2007年10月の理事会で川越キャンパスに決まった。都心に近い朝霞キャンパスへの移転を視野に入れ、工学部教授会の大方の賛成を得て改革を進めていたが、総合情報学部の母体となる情報工学科の教員から、移転が不可であれば新学部も白紙に戻すべきだとの意見が出た。しかし、改革に対する筆者の思いを説明し、意見を交換した。また、情報工学科内の会議に単身乗り込んで、徹夜も辞さない覚悟で説得を行った。いろいろと意見が出たが、「私を信じて任せてほしい」とお願いするしか

かった。結果、情報工学科の賛成を得て2007年11月の臨時教授会に臨み、それまで反対の意向であった教員から「吉田がそこまで言うのであれば、信じてやろうではないか」という発言もあり、全員一致で改革内容が承認された。

2007年12月、学生に改革の説明を行った。このとき、設置間もない機能ロボティクス学科が廃止されることを知った学生から猛反対の声が上がったが、学科主任による謝罪と今後のきめ細かい対策の説明があり、学生の納得を得た。筆者は学生と教員に対する申し訳なさで、ただその場に立ち尽くすだけであったことを覚えている。

2008年1月、各学部の設置準備委員会が発足し、人事やカリキュラムなどの詳細が決められた。社会学部メディアコミュニケーション学科から、総合情報学部の教育目標やカリキュラムが既存の学科と類似しているという理由で、改革に反対するという意見が出たが、体調を崩して入院していた当時の社会学部長が急遽教授会に出席し、反対意見を抑えて、自分が責任を取ることで承認してほしいと訴えた。その後の学部長会議で、その学部長から「寝ている吉田先生の顔が浮かんできて、じつとしていられなかった」と言われ、諸般の事情に鑑みて

全学部了承となった。

2009年2月に、改革に対する新聞社の取材があった。若い女性記者から思いを聞かれ、「これが東洋大学最後の大改革であるとの思いで臨んだ」と答えた。記者からは「最後とはどういうことですか。大学は時代の要請に応じて改革し続けることが使命ではないですか」と切り返された。この言葉から、自分の未熟さに気付かされた。大きな仕事を成し遂げたとは筆者の思い上がりであって、当たり前前のことを当たり前前に実施しただけと分かった。

産業構造の一層の高度化、複雑化に対応するため、2009年4月1日に「工学部」を「理工学部」（入学定員700名）に発展的に改組し、新たに「総合情報学部」（入学定員260名）を設置した。これに伴い、「理工学部」には「機械工学科」「生体医工学科」「電気電子情報工学科」「応用化学科」「都市環境デザイン学科」「建築学科」、さらに副専攻として「バイオナノサイエンス融合コース」「ロボティクスコース」「地域学コース」を設けた。また、「総合情報学部」は「総合情報学科」の単独学科とし、その中に自由に選択できる「情報科学系」「メディア文化系」「環境情報系」「心理情報系」を設けた。

同時に、産学協同教育センターが設置され、既存の工業技術研究所と車の両輪となって、産業界との教育・研究面における連携を強化する体制が構築できた。

3 新産業革命を担う情報連携学部

JR赤羽駅から徒歩5分、都会の喧騒を通り抜け、少しきつい階段を登ると、団地の中の細長い公園に出る。この先に本当に大学があるのか不安になりながら、公園の中を5分ほど歩くと、右にモダンな建物が見えてくる。



赤羽台キャンパス

東京都北区の東洋大学赤羽台キャンパスは、日本を代表するコンピュータ科学者である坂村健博士の総合プロデュースと、新国立競技場などを手がける建築家の隈研吾氏の外観デザインによるものだ。2017年4月1日にオープンしたの

は、クラウドコンピューティングをベースとする教育システムを取り入れた「スマートキャンパス」である。その特徴は、「キャンパス内のモノをデジタル化（IoT化）」したことである。紙を貼るタイプの掲示板はなく、デジタルサイネージからリアルタイムで情報を得ることができ、図書館は紙のないデジタルライブラリーであり、学生は自らのノートパソコンなどで閲覧・学習する。事前に講義動画を視聴し、与えられた課題について話し合う「反転講義」も一部導入している。また、キャンパス内には多くのコミュニケーション空間、小規模実習室などがあり、学生同士がアイデアを交換し、すぐに形にできる環境を整えている。

コンピュータ科学をベースにさまざまな才能が融合する新しい学び舎は、「文・芸・理の融合」という坂村学部長のコンセプトを具現化した先進的なキャンパスである。IoT、AI、クラウド、ビッグデータなど、第四次産業革命を担う人材が輩出する理想的な文理融合型情報学部である。

『論語』に、「川の上に在りて曰わく、逝く者は斯くの如きか。昼夜を舍かず」とある。今後も改革し続ける東洋大学に、期待してほしい。